



JCOMM緊急会議

交通崩壊を防げ！～新型コロナから暮らしと街を守るには？～

行政の経済支援の現状

～まずは**地方創生臨時交付金**3兆円！

関係者協力して公共交通を支えよう！～

2020/06/07

(株)トラフィックブレイン

代表取締役 太田恒平

私なりのコロナ対策

くらしの足 緊急フォーラム 登壇・運営

特設サイト運営

都市内は6-9割減、土日が急減

会社/路線	平日	土日	期間	出典
JR	山手線	68%減 87%減	4/13-19	3
	近畿圏	73%減 80%減	4/13-19	2
関東大手	東京メトロ	60%減	4/9	5
	東急	6割減	4/9	5
その他	湘南モノレール	6割減 8割減	不明	6
	銚子電鉄	8割減	不明	7

2)JR西日本, <https://bit.ly/2yHfMfB>
 3)NHK, <https://bit.ly/2yZs9yD>
 5)東洋経済, <https://bit.ly/353inLM>
 6)日経新聞, <https://s.nikkei.com/3bstu37>
 7)読売新聞, <https://bit.ly/2x1to9S>

JCOMM減収推計 計算

新型コロナウイルス感染症の
公共交通全体の推定損失は最大8.3兆円(最小3.5兆円)
(バス・鉄道・タクシー・船舶・航空)

・4月時点で公共交通は「6~9割」の利用縮小

新幹線87~95%減、特急82~95%減
 山手線68~80%減、関東東鉄6~8割減
 全国平均タクシー約56%減、航空国内90%・国際95%以上減

・これに基づいて推計すると**全国の公共交通事業は、年間(最小3.5兆円~)最大8.3兆円の減収。中小事業者(バス・タクシー・地方鉄道等)に限定すると、年間(最小1兆円~)最大2.3兆円の減収。**

(最楽観シナリオ：5月に緊急事態解除 最悲観シナリオ：来年1月に緊急事態解除)

・**最大8兆規模の支援がないと全国の交通事業者が倒産し「コロナ後」の国民的・地域的モビリティが崩壊する!**

一般社団法人
 日本モビリティ・マネジメント会議
 「新型コロナウイルス感染症の拡大と政府による自粛要請が公共交通に与える影響試算」より
(令和2年4月30日)

くらしの足維持に向けて、交通事業者、行政、学識、市民らと連携し、情報共有を行う特設サイト

新型コロナウイルスによる
交通崩壊を防げ!

緊急提言 感染防止策まとめ 運行情報まとめ 経済支援まとめ

公共交通の感染防止策まとめ情報
2020.06.07 2020.05.21

利用者への広報ポスター

次の2種類のポスターを利用可能です。目的に応じて併用または使い分けることをお勧めします。

交通事業者の取組紹介ポスター 安全な公共交通の乗り方ポスター

外出が必要な方のために運行を続けています
 お客様の安全・安心のための取り組みを行っています

マスクの着用・健康管理 窓明けによる換気 定期的な清掃・消毒
 マスクの着用を 命を守るように なるべく間隔を空けて
 お願いいたします お願いいたします お願いいたします
 感染拡大を防止するためにご協力をお願いします

新型コロナウイルスにうつらない
 うつさないために、守るべき3つのこと
1 常にしっかりと換気!
2 「目・鼻・口」は何が何でも触らない!
3 お手洗いをこまめにし、必ず「マスク」をこまめに着用してください!

本サイト運営委員会作成 日本モビリティ・マネジメント会議(JCOMM)作成

くらしの足維持に向けて、交通事業者、行政、学識、市民らと連携し、情報共有を行う特設サイト

新型コロナウイルスによる
交通崩壊を防げ!

緊急提言 感染防止策まとめ 運行情報まとめ 経済支援まとめ

新型コロナウイルスによる運行情報まとめ
2020.06.07 2020.05.13

全国・地方の運行情報配信

運行情報サイト更新状況 - 鉄道コム
 全国の列車運行情報サイトの掲載状況を一覧で表示。5~20分間隔

九州のりものinfo.com 鉄道(JR九州・西鉄・地下鉄・JR西日本・ほか)、バス、旅客
www.norimono-info.com

運行情報まとめサイト

【全国高速バス】Hiroshi Project 高速バス運行状況
 【北海道】北海道全体 運休・減便 by NPO法人ゆらん
 【神奈川/湘南】湘南地区の鉄道・バス 減便・運休など運行情報まとめ
 【東海】東海地方の公共交通 コロナウイルスの影響による運休状況など by 路線網ドットコム

※本業は交通データ分析、バスデータの標準化・オープン化

行政の主な公共交通支援メニュー

減便等による
コスト削減に有効

200万円まで
小規模事業者向け

各省庁

雇用調整助成金・持続化給付金・融資・納税緩和 等

Go To キャンペーン(1.68兆円)

Travel/Eat/Event/
商店街

2次補正
で新設

国交省

地域公共交通における感染拡大防止対策(138億円)

これが大きい・各分野で奪い合い

自治体にかかっている！

内閣府

地方創生臨時交付金(3兆円)

- ・自治体を通じた支援事業
- ・都道府県と市町村に半分ずつ割当
- ・109の事例集のうち10事例が交通関係

一部
活用

自治体

都道府県や市町村が制度化

タクシー、バス事業者等に支給

赤裸々な意見、ごもつとも

国交省 地域公共交通における感染拡大防止対策

バス会社 直接的な収入の補填がなければ、地方の交通事業者は本当に倒れます

? 感染予防策は既に着手している事業者も多い、二次補正138億の補助金は**今更感**

地方鉄道 補助金は1/2補助の場合、**残り1/2**の分についてだれが持つのかが決まらなると申請できない

地方創生臨時交付金

地方鉄道 交付金は「赤字補助」としてはいけなるとすると、結局、**資金繰り、事業継続に実質使えない**

自治体 **現地に来たことが無い人が東京で審査**をするので、全然納得のいかない審査結果が示される
交付金をあてにして事業を進めるのはリスク。**内閣府が不採択にすればそれまで。**

自治体 **地方への丸投げ感**がある。公共交通への支援は**財政課**になかなか理解されない。
交付金はあてにならないので少額だが独自予算でやる。

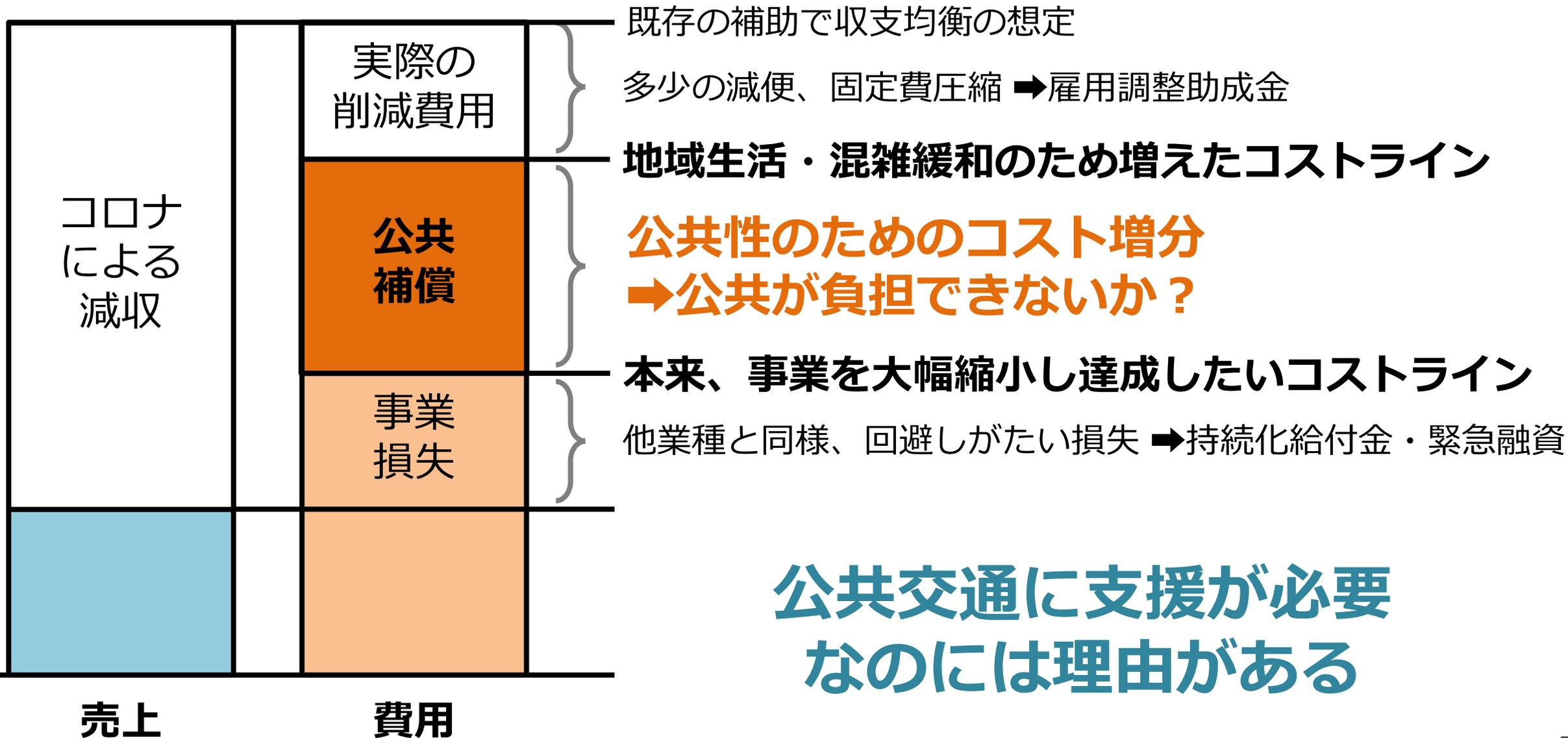
バス会社 自治体に計画を作ってもらうのが困難。待てないので独自で対策する。

全体的に

学識 **ゼロを1つか2つ付け忘れる**というのは、いつものことですので

学識 ドイツはDBに6200億円、地方公共交通に3100億、消費税を軽減。**日本だけガラパゴス状態。**

本来あるべき姿とは？（私見）



しかし当面これしかない

制約の中での支援制度

平常時の方針・状況

公共交通は
独立採算

交通計画は
自治体の仕事

地方創生・
観光と言えば
予算が通る

コロナ対策の方針

公共交通は
継続対象

損失補填
無し

➡地方創生、「感染対策」「奨励金」という体になる

当面は**今の制度**をうまく使うしかない。在り方の検討は長期策。

制度の**行間**を読み、関係者が**協力**し、**業界一丸**で社会的リソースを獲得!

というわけで次ページから**行間解説**!

国交省

地方公共交通における感染拡大対策

国交省補助

ハード策・情報策が中心

「必要な感染症対策を行ったうえで、車内等の密度を上げないよう配慮した実証運行」という記載がある

地域公共交通における感染拡大防止対策

国十交通省

【令和2年度2次補正予算:13,805百万円】

地域の生活や経済活動を支えるために機能の確保が求められている公共交通について、地域公共交通事業者が十分な感染拡大防止対策を講じることができるよう、駅・車両等の衛生対策や、車内等の密度を上げないよう配慮した運行等の実証事業を支援。

補助対象経費

- 車両・船舶・航空機における抗菌・抗ウイルス対策
- 熱感知カメラ等の設置
- バス運転席仕切りカーテン隔壁の設置
- 混雑時の移動(密な移動)回避を目的としたリアルタイム情報を提供するシステム導入
- 必要な感染症対策を行ったうえで、車内等の密度を上げないよう配慮した実証運行
- 駅・ターミナルの衛生対策 等

補助対象事業者

- 鉄軌道事業者(地域鉄道)
- バス事業者(地域バス)
- 旅客船事業者(定期航路(生活航路))
- 航空運送事業者(特定本邦航空運送事業者を除く。)

補助率

- 1/2等



ターミナル等の衛生対策



車内の抗菌・抗ウイルス対策



熱感知カメラ設置による感染者の公共交通利用自粛励行



バス運転席仕切りカーテン



車両の混雑具合を提供するシステムの導入(カナダ・transit)

国交省補助 FAQ

関係者ヒアリングを踏まえた
太田の整理です

Q. 運行補助に実質的に使えるのか？

A. 実証運行と説明できればアリ

- 「事業者の経営行き詰まりの回避」にあるのはそういう意図
- 工夫次第で追加費用を抑えて「実証運行」は可能
 - 例) 減便状態から平常便数に戻して混雑状況・積み残しを検証
 - 例) 通常ダイヤ自体を見直した場合に当面は実証運行扱いとする
- 「実質的な運行支援を考えていきたい」と地域交通課長から説明

3. 財務力が脆弱な事業者の経営行き詰まりの回避

- 「地域公共交通における感染拡大防止対策」(2次補正)
- 「地域公共交通確保維持改善事業」の補助要件の緩和等



Q. 過去の施策に使えるのか？

A. 制度の運用次第

- 「実証運行」は性質上、今後の支出が中心になりそう
- ハード策は実施済みが多いので、過去にも適用可にしてほしい！>国交省

内閣府 地方創生臨時交付金

地方創生臨時交付金

事例集を参考に自治体が検討・交付申請をする

分類	事業事例	活用アイデア
ハード・情報	35.社会システム維持のための衛生確保事業	のりばの衛生対策、車両での抗菌・換気対策、運転手仕切りカーテン隔壁
	12.公共的空間安全・安心確保事業	熱感知カメラ、混雑情報提供システム
	29.駅乗客数などの解析、可視化事業	混雑情報提供システム
	11.医療提供体制等の市民への周知・協力依頼事業	感染防止ポスターのための車内広告の買い取り
設備投資	25.地域公共交通機関の高度化支援事業	環境性能/衛生面に優れた車両の導入、キャッシュレス・オンライン予約、バリアフリー化
運行支援	24.公共交通応援事業	混雑緩和のための便数確保、過疎地の生活施設への運行確保、利用回復期の増便や割引乗車券
	23.密集軽減のための輸送能力増強事業	施設へのバス・タクシー運行確保
	63.小さな拠点活動応援事業	過疎地の生活施設への運行確保、Uber Eats的なもの

本命

用途に制限がある➡

自治体人件費、用地費、貸付金・保証金、基金、事業者等への損失補償、感染症対応と関連しない施設の整備

臨時交付金 FAQ

関係者ヒアリングを踏まえた
太田の整理です

Q.損失補償に使えないのでは？ (24.公共交通応援事業)

A.立て付け次第

- 混雑緩和・利用喚起・過疎地の生活維持などの名目を立てる
- 1系統〇万円、1台〇万円といった支給も可能と考えられる
- 「奨励金」と称しているのは「損失補填」ではないアリバイ

Q.スクールバスにしか使えない？ (23.密集軽減のための輸送能力増強事業)

A.事業所の通勤バス特定輸送などにも使えるはず

- 文科省のタマだが「密集を避けるためのバスの増便・増車」「少数・多頻度輸送」(は他施設にも当てはまる

Q.過去の施策に使えるのか？

A.自治体が過去に適用する制度にすればOK

Q.素早く事業者に資金を届けるには？

A.概算払いの項目を自治体の制度要綱に入れるとよい

自治体の支援事例集

特設サイトの事例集

9都道府県、108市区町村を掲載
早稲田大 井原雄人 客員准教授が毎日更新!

水戸市 (0511追記)



新型コロナウイルスによる

交通崩壊を防げ!

[路線バス運行継続緊急支援](#)

- 市内に営業所が所在する路線バス事業者：1系統あたり2万円（全210系統）

龍ヶ崎市 (0523追記,0602更新)

[龍ヶ崎市新型コロナウイルス感染症対策地域交通支援事業費補助金](#)

- 路線バス：1系統あたり100万円（6系統）
- 貸切バス：1事業者あたり100万円
- タクシー：1台あたり10万円
- 鉄道：減収分の1/2相当（上限500万円）

<https://covid19transit.jp/finance/support-gov/>

国交省の事例集

臨時交付金活用の有無がわかる
5/20版と古いのが来週更新という噂

○地方公共団体による新型コロナウイルス感染症に関する支援例(令和2年5月20日時点)

都道府県	市町村	事業の性質	事業名	事業の概要(補助対象事業者、補助対象経費、補助率、予算総額等)	臨時交付金の活用の有無
		1~3から選択 1. 感染症防止対策 2. 運行支援 3. その他			1~3から選択 1. 活用予定 2. 検討中 3. 活用予定なし
北海道	旭川市	2	公共交通事業者等緊急支援金	市内に本店及び営業所を置く路線バス、貸切バス、法人・個人タクシー事業者 ○バス・法人タクシー ・基本額30万円+1万円×事業用車両数(上限額200万円) ○個人タクシー ・基本額10万円 【予算総額】 30,000千円(法人16,600千円・個人13,400千円)	1 (対象となれば)
北海道	根室市	1	公共交通・宿泊施設感染拡大防止対策助成金	市内公共交通事業者(運転代行業も含む)並びに市内で営業する宿泊事業者(住宅宿泊事業も含む)に対し、運行車両や宿泊施設内の消毒作業や消毒液の配備などの感染拡大防止のための取組に要する費用を助成 ○バス(乗合バス、貸切バス) 基本額10万円+4万円×事業用車両数 ○タクシー、運転代行業 基本額10万円+2万円×事業用車両数 ○宿泊施設 基本額10万円+2万円×宿泊施設1室	3

https://www.tb.mlit.go.jp/chubu/corona/content/0520_COVID19shien_cbt.pdf

なぜか中部運輸局のMLに埋もれている。本省が公開して!

都道府県の参考例

■ 青森県 4.76億円 地域公共交通基盤維持特別対策事業

- 広域路線バス：減収分の補填 3億7300万円
- 民営鉄道：国庫補助対象外の路線維持補修費 5632万円
- むつ湾フェリー：船体維持経費 4653万円

■ 鳥取県 9650万円 新たな生活様式に対応した交通事業者応援事業

- 新型コロナウイルス対策資機材整備 2800万円
- 県内観光等利用安心バス助成事業 2250万円
- 共助交通のタクシー代替運行への支援 500万円
- 医療従事者へのタクシー利用助成事業 1850万円
- 県内公共交通の利用を促すPR資料の作成及び広報 250万円
- タクシー事業者への広報委託 2000万円

■ 山形県・新潟県

- 地域間幹線システムの補助を概算払い

事業者と密に協議し大型支援

- バスは直球で減収補填
- 鉄道/船は保守費扱い

「新たな生活様式」に寄せて 実質的運行支援

- 貸切バスの大型切替/増車を補助
- 医療/福祉のタクシー利用を補助
- 広告買取扱い

既存の補助を概算前払いとし キャッシュフローを改善

県内の底上げ、バス等の広域交通の支援に期待

市区町村の参考例

■ 龍ヶ崎市 2503万円 [龍ヶ崎市新型コロナウイルス感染症対策地域交通支援事業費補助金](#)

- ・ 宿泊最大200万円/社、路線バス100万円/路線、貸切バス100万円/社
タクシー10万円/台、鉄道半額補填500万円

■ 江田島市 1080万円 [江田島市航路維持 支援金事業](#)

- ・ 広島市への航路に50万円/月、呉市への航路に30万円/月

■ 東三河地域公共交通活性化協議会 1200万円 [豊川市おしらせ](#)

- ・ 鉄道/バス/タクシー事業者6社に200万円/社

■ 長岡市 4920万円

- ・ タクシー8千円/台、路線バス1.5万円/台
- ・ バス・タクシー**利用券500円,4300万円分**（市政だより7月号に切取式）

■ 御殿場市 3000万円 [\(仮\) 新型コロナウイルス対策公共交通応援助成事業](#)

- ・ 路線バス・タクシー**利用助成券**、ポスター・チラシ作成等広報

関東鉄道が
生命線

航路が
生命線

日頃の連携
で協調補助

利用促進を
兼ねて

公共交通は突然死する(井笠鉄道)

2012/10/12

月末でのバス事業終了・会社清算を発表

事業継続を前提とする会社更生法や民事再生法に基づく再生でもなく、事業譲渡先も一部以外は無し

弊社バス事業終了のお知らせ

平成24年10月12日

井笠鉄道株式会社
代表取締役社長 関藤 篤志



名古屋・広隆堂ブログより <http://kouryudo.blog61.fc2.com/blog-entry-1166.html>

わずか**19日間**で自治体や中国バス(両備グループ)等により、路線維持を方策

2012/11/01 中国バス等により、貸切バスの乗合許可によって暫定代替運行(21条)

2013/04/01 井笠バスカンパニー独立、路線を引き継ぎ本格運行(4条)

関係者の大変な努力により何とか運行が維持された

全国で同様の「交通崩壊」が起きかねない

まとめ

- **事業者・市町村・都道府県・運輸局・本省**
全員が協力する必要がある
- 当面は**地方創生臨時交付金（3兆円）**を業界一丸で獲得しよう！
- **支援勢**(JCOMM, くらしの足, 学識, 市民団体etc...)も
ノウハウ共有、専門的裏付け、世間の気運作りを
行っていこう！